



東洋大学福祉社会開発研究センター Newsletter

2025
VOL.1

INDEX

研究概要	・・・1
各プロジェクトの紹介	・・・2
報告とお知らせ	・・・8



「福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築」が始動

2025年4月より、東洋大学福祉社会開発研究センターは、新たな研究プロジェクト「福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築」に取り組みます。本研究プロジェクトは、現代社会が抱えるさまざまな課題に対して、障がい者や高齢者、多文化社会、そして災害の被災地など、社会の中で支援を必要とする人々が、より良くつながり、支え合える社会を目指すものです。

本研究は、SDGsの理念「誰一人取り残さない」を根底に置き、AI・IoT・ロボットなどの最先端技術を活用しながら、高齢者・障がい者・被災者・多文化背景の方々が安心して暮らせる社会づくりに貢献することを目指します。特に2024年に発生した能登半島地震を契機に、被災地での支援システムの構築にも重点を置き、「創造的復興」への新たな提案を行います。

今年度からはユニットやグループといった従来の枠組みを廃止し、柔軟な「プロジェクトベース」の連携体制へ移行します。各プロジェクトは提案者を中心に進行し、センター全体への情報共有を通じて、関心のあるメンバーが自由に参加できる仕組みとなっています。社会的孤立や災害リスクが高まる時代において、私たちの研究が目指すのは、すべての人がその人らしく生きる社会——「誰一人取り残さない」ための福祉支援システムの実現です。



オンラインボッチャプロジェクト： 被災地とつながる、新たな共生のかたち

2024年の能登半島地震は、多くの人々の生活を根底から揺るがしました。継続的な避難生活のなかで、元の暮らしに戻ることが難しくなり、新たな生活の場を求めて地域を離れた家族も少なくありません。その結果、もともと住んでいた地域で築かれていた人と人とのつながりが断たれ、子どもたちは小中学校の統廃合や転出によって、互いに離れ離れになってしまいました。「もう一度、あの校舎や体育館で、あの笑顔に出会うことはできないのか」そんな願いから発想されたのが、「オンラインボッチャ・プロジェクト」です。

本プロジェクトは、パラスポーツとして広く知られる「ボッチャ」を、インターネットを通じて遠隔地でも一緒に楽しめる仕組みとして再設計したものです。被災地の体育館や公民館に専用のオンラインボッチャ・コートを設置し、その場にいる人はもちろん、離れた場所からでも同じコートにアクセスして、対戦や交流を行うことが可能になります。この仕組みにより、震災で別々の場所に移り住んだ子どもたちや、身体的な理由などから被災地支援に赴くことが難しい人々も、被災地の方々とリアルタイムでつながり、共にボッチャを楽しむことができます。

能登半島地震の被災地では、復興の長期化とともに、「自分たちは忘れられてしまったのではないか」という孤立感が広がりつつあります。本プロジェクトは、オンラインという手段を通して、能登の人々との継続的な関係性を育み、地域内外の「関係人口」の一員としてともに歩んでいくための新たな試みです。

スポーツを通じて、人と人を再びつなぎ直す。そこに、共生社会の未来が見えてくるかもしれません。ぜひご注目ください



被災地視察プロジェクト 在日外国人に対する災害時支援体制の再構築に向けて

本研究プロジェクトは、日本における自然災害発生時に在日外国人が直面する課題に着目し、被災後の中長期的な生活再建支援の在り方を多角的に検討することを目的としています。災害対応における言語的・制度的バリアや、社会的孤立のリスクなど、外国人被災者が直面する構造的脆弱性に注目し、より包摂的な支援体制の構築に資する知見の蓄積を目指します。

2025年度は、国内外の災害被災地におけるフィールド調査を実施する予定です。国内では、2016年に大規模な地震災害を経験した熊本県を対象に、在日外国人に対する行政・民間団体の支援対応、地域社会との関係性、被災者の声などをインタビュー調査により把握します。一方、国外では2015年に大地震が発生したネパールを訪問し、母国における災害体験が在日外国人の防災意識・行動・生活支援ニーズにどのような影響を与えているのかについて、現地の支援団体との連携のもと調査を行います。

本研究の成果は、今後の多文化共生社会における災害支援政策の再検討や、自治体・支援者向けのガイドライン作成等に活用されることが期待されます。国際移動の時代において、災害時に誰ひとり取り残さない支援の実現に向けた学際的・実践的アプローチを模索してまいります。



要介護高齢者の歩行分析プロジェクト： -歩行の“見える化”が介護を変える

要介護高齢者の歩行分析プロジェクトでは「マーカレスモーションキャプチャー」技術を用いた要介護高齢者の歩行分析に取り組んでいます。

高齢化が進む現代社会において、要介護高齢者の身体機能の正確な把握は、生活の質（QOL）を維持・向上させるうえで重要な課題です。その中でも「歩行」は、日常生活の自立度を評価する上で最も基本的かつ重要な指標の一つです。これまで介護現場では、簡便な歩行評価ツールが主に用いられてきましたが、得られるデータの精度には限界がありました。一方で、より正確な分析を行うには複雑なセンサー装着や煩雑なデータ解析が必要となり、現場での活用が難しいというジレンマがありました。

こうした課題を解決する技術として、マーカレスモーションキャプチャーが注目されています。これは、身体にマーカーを装着することなく、カメラとAIの画像解析によって歩行動作を高精度に計測できる革新的なシステムです。

本プロジェクトでは、こうした最新のマーカレスモーションキャプチャーシステムを活用し、これまで評価が困難だった介護施設入所者の歩行分析に取り組んでいます。AIの進化により、計測および解析の自動化・簡便化が進み、従来に比べて現場への導入可能性が飛躍的に高まっています。この技術により、介護スタッフが日常的な業務の中で、利用者一人ひとりの歩行状態を客観的かつ継続的に把握できる未来が近づいています。高齢者の転倒予防、リハビリ効果の見える化、個別ケア計画の最適化など、多方面への応用が期待されます。

今後も、テクノロジーと福祉の架け橋となる取り組みを通じて、より安心・安全な介護現場の実現を目指してまいります。



韓国・東明大学 創意人性研究所と交流協定締結

2025年4月1日、韓国・東明大学 創意人性研究所と学術交流協定を締結しました。今後、研究・人材交流など国際的な連携も強化してまいります。



ICTとAIを活用したケアマネジメント支援システムの開発 プロジェクト

ケアマネジメント支援システムプロジェクトでは、ICT（情報通信技術）とAI（人工知能）を活用した革新的なケアマネジメント支援システムの開発を進めています。

本プロジェクトの目的は、介護現場での負担を軽減しながらも、利用者のADL（日常生活動作）の変化を高精度に予測できるシステムの構築です。特に注目すべき点は、「少ないモニタリング項目」で予測を行う点にあり、現場での実用性と効率性の両立が期待されています。

現在、全国の34名の介護支援専門員（ケアマネジャー）の皆様のご協力のもと、実際の支援業務における貴重なデータの収集が行われています。得られたデータは、AIの学習材料として活用され、より高精度な予測モデルの開発へとつながります。

今後も、介護の質の向上とケアマネジャーの支援の最適化を目指して、研究をさらに進展させてまいります。



パロと茶話会プロジェクト：

パロと茶話会が生む、こころのつながり

近年、私たちの暮らしは、新型コロナウイルス感染症の流行や自然災害、そしてインターネットの急速な普及など、急激な社会的変動にさらされています。これにより、地域社会のつながりが希薄化し、日常生活の中で孤立や孤独を感じる人が増加しています。とりわけ、地震や災害をきっかけに住み慣れた土地を離れざるを得なかった人々の中には、不安や喪失感を抱えたまま、仮設住宅などで新たな生活を始めている方々も少なくありません。

このような現状を受け、本研究では、アザラシ型セラピー・ロボット「パロ」との交流を通じて、孤独感や心身の不調を抱える人々の気持ちや社会的つながりがどのように変化するかを検証しています。プロジェクトの大きな特徴は、「茶話会」という小規模かつ安心できる対話の場を設け、そこにパロを介在させることで自然な交流を生み出す点にあります。特に、能登半島地震の被災地においては、仮設住宅の集会所などを活用し、地域の社会福祉専門職と連携しながら、少人数でのロボット・セラピーの機会を提供しています。こうした取り組みは、心身の癒やしに加えて、参加者同士の新たな関係構築のきっかけにもなっています。また、参加者の中に困窮家庭の女性や子どもが含まれる場合には、当該分野に知見を持つ川原恵子研究員が、地域の専門職と連携してニーズの把握や配慮を行う予定です。研究を進めるにあたっては、「研究のための研究」とならないよう、被災された方々の自己決定や尊厳を尊重し、慎重に進行していきます。

被災された方々の心情に寄り添いながら、地域の専門職とも協力して進めていくこの試み。本プロジェクトは、対人援助職が新たな支援のあり方を模索するうえでの手がかりともなり得る、今注目の取り組みです。



福祉社会における新たな価値の創発とシステムの構築：

イタリアにおける大規模災害後の公私支援の実態に学ぶ

本プロジェクトでは、福祉社会における持続可能な支援体制のあり方を探る一環として、大規模災害時の公的機関と市民社会との協働による支援の仕組みに注目し、イタリアの事例をもとに研究を進めています。

イタリアは日本と同様に地震をはじめとする自然災害の多い国であり、その災害対応の体制は、国家レベルの統括機関である「全国災害防護庁」の設置と、地方自治体や市民社会による広範な関与によって支えられています。これらの関係は、イタリア共和国法律第225号「災害防護国民サービス設置法」に基づき、「補完性の原理（Principe di Sussidiarietà）」によって調和されています。「補完性の原理」とは、必要な援助を、より身近なレベルでまず提供し、それでも困難な場合には上位機関が支援するという原則です。この考え方を基盤とした災害支援体制を分析することで、公と私の役割分担の理念や、制度設計のあり方についての理解を深めています。また本研究では、子ども、障がいのある人、高齢者など「災害弱者」への支援に着目し、災害前の防災・減災、災害発生時、そして災害直後の各段階において、どのような具体的取り組みが行われているかを明らかにします。

最終的には、イタリアの事例と日本の災害対応を比較・検討し、福祉的視点を含む公私連携の新たなモデル構築に向けた、実践的な示唆を導き出すことを目指しています。



スヌーズレン・プロジェクト・スヌーズレンによる 災害時の精神的ケアの可能性を探る

本プロジェクトは、IoTやロボット技術などの先端的な科学技術を活用した福祉実践の展開を主眼に置いています。特に障害者福祉、高齢者福祉、多文化共生の領域において、それぞれの支援実践を深化させるとともに、その知見を多発する自然災害下の被災者支援に応用することを目指しています。その中で、研究分担者である嶺は「プロジェクト4：避難所における新たな心理的支援」を担当し、災害時に避難所生活を強いられる人々への精神的ケアの可能性について検討を進めています。2024年の能登半島地震では、福祉避難所の多くが実際には設置されず、障がい者や高齢者が適切な環境での避難生活を送れなかったという課題が顕在化しました。対照的に、同時期に発生した台湾の地震では迅速かつ充実した避難所対応が報道されており、日本の災害対応の限界が改めて問われています。

本プロジェクトでは、発達障がい者や高齢者が避難所という非日常環境において受ける精神的ストレスを軽減するための支援として、「スヌーズレン」や「センソリールーム（感覚統合空間）」の導入を検討しています。スヌーズレンとは、視覚・聴覚・触覚など複数の感覚を穏やかに刺激することで、心身の安定や自律を促す空間設計・療法であり、ヨーロッパを中心に「レクリエーション」「教育」「セラピー」の3つの機能が注目されています。

これまでの研究では、スヌーズレンの代表的器材である「バブルチューブ」に焦点を当てた研究開発を行い、障害者施設や高齢者福祉施設、児童発達支援センター等において実践を重ねてきました。国内におけるスヌーズレン活用は主にレクリエーション領域にとどまっており、セラピーとしての科学的エビデンスや実践モデルの構築が今後の課題とされています。本年度はさらに、名古屋市の高級ホテル「The Tower Hotel NAGOYA」のスイートルームにスヌーズレン器材を導入し、「癒しと寛ぎ」の空間演出の一環としてのスヌーズレンの有効性についても検証を開始しています。極めて快適な環境下における癒しと、災害により生活基盤を喪失した状況下における癒しとでは、その質や求められる支援内容がどのように異なるのかを比較し、「癒し」の社会的意味と文脈依存性を明らかにしていくことも本プロジェクトの目的の一つです。このほか、埼玉県立久喜特別支援学校、神奈川県立秦野支援学校、岡山県倉敷市スロープハウス、岩手県一関市の岩手ハウス、東京都秋津療育園隣接のSLPセンターアーク等においても、スヌーズレンおよびセンソリープレイに関する実践的研究を同時並行で展開しています。

これらの知見を有機的に統合し、今後の災害時福祉支援体制における心理的支援の新たなモデル構築に資することが期待されます。



災害時の子どもの居場所づくり： 実態調査から研修・国際発信へ

昨年度、こども家庭庁の令和6年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業による助成を受けて実施した「災害時におけるこどもの居場所づくり調査研究」のフォローアップとして、今年度は、同調査研究事業で作成した実態調査報告書と手引きについて周知啓発を図っていきます。6月20日にはオンラインで、6月27日には金沢市内で、調査研究事業の研究成果報告会を実施しました。今年度内に、他地域でも報告会を実施予定です。また、東洋大学社会貢献センターの「リカレント教育推進特別助成プロジェクト」に応募して、手引きの具体的な活用について、南海トラフ地震の想定被害の大きい地域などを中心に研修を実施する予定もあります。諸外国での災害時の子どもの居場所の取り組みについても学び、日本の取り組みを海外に発信する国際ワークショップなどの開催も検討しています。また、災害時の子どもの居場所における外国にルーツを持つ子どもへの支援のあり方について、アンケート調査を実施する新しい調査研究プロジェクトも開始する予定です。

2023年度および2024年度に国際地域学科の藪長ゼミと社会福祉学科の小野ゼミで学生たちが中心に実施している（2023年度は一部福祉社会開発研究センターによる費用負担あり）、珠洲市などの能登半島地震の被害を受けた中高生たちの「春休み富士見高原ツアー」についても、災害後の子どもたちの居場所支援の取り組みとして継続しつつ、その実践を研究に活かしていきます。



（6月27日のオンラインでの調査研究成果報告会：
東北福祉大学清水冬樹研究室主催、福祉社会開発研究センター等共催）



科研費での研究：

学校教育におけるOriHimeを利活用に関する研究

科研費OriHime研究では、2024年9月に東洋大学とオリィ研究所で「学校教育における相互承認を促すICT機器の利活用に関する研究」をテーマに共同研究契約書を交わしました。詳細はURLをご覧ください。

<https://orylab.com/information/2025/03/11/toyo-university-and-ory-laboratory-begin-joint-research/>

共同研究の第一弾として、特別支援学校(知的障害)の教師を対象に知的障害教育におけるOriHimeの利活用の可能性や課題についてインタビュー調査を実施しました。研究結果は、2025年10月にシンガポールで開催される国際知的・発達障害学会の第5回アジア・太平洋地区会議で発表する予定です。

また、現在は「副籍交流」でのOriHimeの利活用について実証実験を進めています。副籍交流とは、特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地の小学校や中学校に副次的な籍を置き、小学校や中学校の児童生徒と交流をすることです。よりよい副籍交流を行うには、障害のある子どもとない子どもの相互承認を促すにはどうしたらよいのか、引き続きオリィ研究所と共同で実証実験を通して検証を進めていきます。

共同研究

東洋大学 × オリィ研究所

学校教育におけるOriHimeの
可能性と効果を検証

子どもの学び

ICT機器

学校などの教育機関に
分身ロボット「OriHime」を設置
その活用データを収集・分析する

「学校教育における相互承認を促すOriHimeの活用」に関する共同研究を2024年9月より開始しています。



報告とお知らせ

◆これまで福祉社会開発研究センターでは9月にシンポジウムを開催していましたが、今年度は新たな取り組みがスタートしたばかりですので、年度末シンポジウムの開催とします。

◆昨年度、こども家庭庁の令和6年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業による助成を受けて実施した「災害時におけるこどもの居場所づくり調査研究」の手引きと報告書を下記で公開しておりますので、ぜひご覧ください。

○こども家庭庁HP「災害時のこどもの居場所づくり」手引き
「災害時のこどもの居場所づくり」手引き



○東洋大学福祉社会開発研究センターHP

「災害時におけるこどもの居場所づくり調査研究」事業報告書

福祉社会開発研究センター - 「令和6年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業 災害時におけるこどもの居場所づくり」研究成果公開についてのご案内



◆『福祉社会開発研究』第17号と特別号が機関リポジトリにて公開となりました。以下より、ご覧になれます。

<https://toyo.repo.nii.ac.jp/search?>

[page=1&size=20&sort=custom sort&search_type=2&q=133](https://toyo.repo.nii.ac.jp/search?page=1&size=20&sort=custom%20sort&search_type=2&q=133)

発行：東洋大学福祉社会開発研究センター

◆〒115-8650

東京都北区赤羽台1-7-11

WELLB HUB-2 5階

◆E-mail：cdws@toyo.jp

◆TEL：03-5924-2241

